

**【政治・経済トピックス】**

◎マレーシア

◆最低賃金制度導入を発表

マレーシアのナジブ首相は4月30日、開発中の新行政都市プトラジャヤで演説を行い、最低賃金制度を導入することを発表した。地域別の金額は下表の通り。

(単位:リンギット)

地域	時給	月給
マレー半島部	4.33 (≒114円)	900 (≒23,700円)
東マレーシア	3.85 (≒101円)	800 (≒21,100円)

同国ではこれまで「人件費の上昇が雇用の減少に繋がる」として雇用者側の反対が強く、最低賃金制度が無かったが、年々高まる労働者側の制度導入要求を受け、昨年6月末に「国家賃金諮問評議会(NWCC)法(2011)案」が連邦下院で可決された後、導入に向けた動きが本格化していた。

☑ポイント

- ・ 今回発表された制度は、家庭内サービス事業者(メイド、植木業者等)を除く全ての産業部門が対象。原則として告示から6カ月後に施工されるが、5人以下の中小企業(法律事務所、コンサルタント、医科・歯科クリニック、建築事務所などのプロフェッショナル事業者を除く)は緩和措置として告示から12カ月後の施行となっている(告示日は未定)。尚、上記移行期間での実施が困難な企業については、個別に移行期間の延長申請を行うことが出来る仕組みとなっている。違反した企業に対しては、最高で従業員1人当たり1万リンギットの罰金と、改善されるまで1日当たり1,000リンギットの罰金が科せられるほか、2度目の違反に対しては最高で罰金2万リンギットまたは2年の禁固刑が科せられる。
- ・ ナジブ首相は、金額について「労働者側からは1,200~1,500リンギット(≒約31,600円~39,500円)を求める声が強かったが、NWCCや世界銀行による調査を踏まえ、第一段階として低めに設定した」と説明するとともに、「2~3年以内にマレー半島部とボルネオ島部の最低賃金を統一したい」とも述べた。
- ・ マレーシアの現在の平均賃金は、マレー半島部が1,131リンギット/月、東マレーシアはサバ州が577リンギット/月、サラワク州が758リンギット/月となっているが、最低賃金制度の導入により、中小企業を中心に大きな影響を受けるとの懸念があるほか、物価上昇や近隣他国に対する競争力の低下を危惧する声もある。
- ・ また、同首相は近く解散・総選挙を実施する意向と言われており、アンワル元副首相ら野党勢力が政府への攻勢を強める中、選挙制度改革を巡り数万人規模のデモが発生する事態となっているが、今回の最低賃金制度導入は、与党の選挙対策との見方もある。
- ・ アセアン諸国の中でも充実した産業インフラ、物価や金融市場の安定を実現し、日系企業の投資先としても再び注目を集めている同国は、「2020年までの高所得国入り」という目標を掲げ「経済変革プログラム(ETP)」の実践に取り組んでいるが、政治・経済の安定と、国民所得の向上に向け、首相の政権運営手腕が注目される。

## ◎ミャンマー

### ◆アウン・サン・スー・チー氏ら宣誓拒否を撤回し国会に初登院

4月1日の補欠選挙で圧倒的な勝利を収め当選した最大野党・国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首ら43名の内、地方議会の2名と海外滞在中の3名を除く38名は、5月2日に首都ネピドーで開かれた国会に初登院し、議員就任に必要な宣誓を行った。

アウン・サン・スー・チー氏らは当初、「憲法を護持する」との議員就任の際に義務付けられている宣誓の文言が、改憲を目指すNLDの公約に矛盾するとして修正を政府に要求するとともに、4月23日に予定されていた初登院を見送っていたが、NLDの支持層を含む国民から、その強引な手法を疑問視する声が強かったことから、4月30日に文言修正要求を撤回し宣誓を行うことを表明していた。

尚、今回初登院したNLDの議員が本格的に審議に参加するのは、7月開催予定と見られる次回の会期からになる。

#### ☑ポイント

- ・ ティン・セイン大統領や他の野党党首らに加え、ミャンマーの民主化を注視する海外各国の首脳からもNLDメンバーの議員就任を歓迎する声が続出だが、経済制裁解除の行方が注目される米国のクリントン米 국무長官は、2015年の総選挙に向けた多党制への真の移行は社会の繁栄に資すると述べた上で、民主化と国民和解を大きく前進させてきたとしてティン・セイン政権も高く評価するコメントを発表、ミャンマーの与野党並びに少数民族の代表間の一層の協調に対する期待を寄せた。
- ・ NLDは、引続き軍部の政治的優位等を認める現憲法の非民主的条項の改正を目指す、議席数は現在上下両院合わせ全体の1割未満であり、改憲には長い道のりが予想される。
- ・ しかしながら、「米欧による経済制裁の完全解除」実現は、同国の経済発展に不可欠な海外からの支援や投資促進の大前提と言え、与党にとっても最重要課題のひとつであり、その意味では、改憲を含め軍部の影響力低下を促して行くことは、一層の民主化推進を判断する象徴として重要な意味を持つ。加えて、欧米も自国企業の投資だけでなく東南アジア地域でも存在感を高める中国に対する牽制もあり、制裁解除の大義名分を欲していることから、民主化推進に対する与野党間の協調と、その先にある欧米の制裁解除は、周囲の予想を上回る速度で進展する可能性もあろう。

## ◎インド

### ◆電気通信管理局、2G周波数帯の新たな入札の提言発表

インド電気通信管理局(TRAI)は、携帯電話第2世代(2G)サービス周波数帯割当認可について、新たな入札の提言を発表した。

インドでは、2008年に実施された2G周波数帯ライセンスの割当に関し、一部の通信事業者に対して贈収賄により不当に低い金額でライセンスが付与されたとする疑惑が浮上。今年2月2日に、2008年以降に割当が実施された2G周波数帯のライセンス122件全てを無効とする判断が最高裁によって下されるとともに、ライセンス割当時に通信相を務めていたラジャ氏を含む3人が逮捕される事態に発展し、同国の携帯電話業界では大きな混乱が生じていた。

今回改めて割当が実施される周波数帯は、800、900、1,800 メガヘルツ(MHz)で、最低価格は贈収賄により不当に低い金額だったとされる2008年当時の落札価格の10倍程度になるとの予想もある。

尚、TRAIの提言には、将来的に落札された周波帯について、どの帯域でどの技術やサービスを利用するかについては自由化するべきとの勧告も盛り込まれている。

## ☑ ポイント

- ・ ライセンスの取消しを含む一連の贈収賄疑惑は、インド当局の許認可制度に関する透明性や信頼感を大きく損なったが、中国に次ぐ世界第2位の加入者数を擁する巨大な同国の携帯電話市場の周波数帯入札仕切り直しは、海外投資家の熱い視線を集めている。

## ◎インドネシア

### ◆未加工の鉱物資源に対する輸出関税 20%に決定

インドネシアのジェロ・エネルギー・鉱物相は4日、6日から開始される未加工鉱物の輸出禁止措置に関し、例外的に認められる輸出に対する輸出関税率を20%とすることを発表した。

政府は鉱物の付加価値向上を目的に、2月6日付のエネルギー・鉱物相規定(2012年第7号)で5月6日から未加工鉱物の輸出を禁止することを決めたが、業界の強い反発や、インドネシアに対する海外からの投資が減退するとの批判を受け、一定の条件を満たせば輸出関税を課した上で、2014年まで例外的に輸出継続を認める方針に改めていた。

尚、輸出継続のための条件は、「有効な鉱業許可証(IUP)の保有」、「政府へのロイヤルティー等の未納がないこと」、「国内精錬に関する事業計画を提出済みであること」、「2014年1月12日までに国内精錬を義務づける新鉱物石炭法(09年第4号)を順守する誓約書への署名」、「輸出割当量と期間の順守」等となっている。

## ☑ ポイント

- ・ 対象となる鉱物は、銅、金、銀、スズ、鉛、クロム、ボーキサイト、白金、鉄鉱石、砂鉄、ニッケル、モリブデン、マンガン、アンチモンの14種類で、輸出関税の詳細は近く貿易相規定の形で発表される予定。また、上記14種類の鉱物とは別に規定される石炭の輸出関税については、6月中旬に公布される見通し。
- ・ エネルギー・鉱物省のタムリン・シヒテ石炭鉱物総局長は、未加工鉱物に対する輸出関税は、新鉱物石炭法(09年第4号)に基づく認可事業者が対象で、同法施行以前の旧制度＝事業契約(KK)に基づく事業者に対しては、様々な義務を既に課していることもあり、輸出関税の対象外にすると述べたほか、KKおよび石炭鉱業契約(PKP2B)を結ぶ既存事業者との間で、新鉱物石炭法に合わせた契約内容の見直し交渉を進めているとした。

## ◎ベトナム

### ◆インフレ率、貿易収支、外貨準備高が改善

ここ数年、ベトナム経済を悩ませ続け、ベトナム・ドン為替・資金市場乱高下の原因にもなっていた「高いインフレ率」、「貿易赤字の増大」、「外貨準備高の減少」の改善が顕著となっている。

統計総局(GSO)が4月23日に発表した4月の消費者物価指数は、前年同月比+10.54%と昨年8月から8カ月連続で減少。また同じくGSOが同24日に発表した4月の貿易収支は4億ドルの赤字だったものの、輸出が前年同月比+15.6%と輸入の同+0.8%を大きく上回る伸びを示したほか、1.5億ドルの赤字と発表されていた3月の速報値が4.2億ドルの黒字に上方修正された。

一方、2010年後半にかけて120~130億ドルまで減少したと見られていた外貨準備高については、国会常任委員会に提出された社会経済報告書によると、具体的な金額等詳細は開示されていないものの、輸入の9週間分に相当(推定190~200億ドル程度)するとされており、こちらも急速に回復していることが示された。

☑ ポイント

- ・ 2011年2月に従来の「成長優先」から「市場の安定と成長力の維持優先」に政策方針を大転換した政府の意向を受け、中銀は銀行貸出に対する総量規制をも含む厳しい金融引締めを断行。ピーク時23%を超えていたCPI上昇率が今年4月には同+10.54%まで大きく減速したほか、為替市場も今年1月以降USD/VNDの二重相場が完全に解消している。
- ・ こうしたなか、中銀は3月、4月と2ヵ月連続で政策金利の1%引下げを実施したほか、貸出金利の一層の低下を促す目的で、ドン建銀行貸出の上限金利制度を今月から実施することを発表した。その一方で、3月に実施した外貨融資規制の強化に加え、ドン建も含め銀行融資実行時の資金使途確認及び支払手続きの厳格化(6月から実施)など、投機過熱の防止対策も並行して打出されており、為替・資金市場が、再び混乱する可能性は後退していると考えられる。
- ・ しかしながら、足下の景気動向に目を向けると、これまでの引締めの反動もあり、個人消費の減速や地場銀行の不良債権増加等の問題も浮上してきており、金融緩和を景気浮揚につなげることができるか否か、注視して行く必要がある。

◎タイ

◆四輪生産・販売(3月)過去最高を記録

昨年、洪水被害により大きく落ち込んだタイの四輪生産・販売が急激な回復を見せている。タイ工業連盟(FTI)が発表した3月の生産台数は、19.1万台(前年同月比+11.0%)となったほか、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.(TMT)が発表した国内新車販売台数は、11.1万台(同+19.3%)と、いずれも単月としては過去最高を記録した。

☑ ポイント

- ・ 生産、販売の大幅な伸びは、国内向け1tピックアップトラックが牽引。
- ・ 昨年の大洪水で浸水したホンダのロジャナ工場が3月26日に操業を再開したほか、各社とも東日本大震災や洪水による昨年の落込みを挽回すべく増産を進めており、2012年通年の新車販売台数が初めて100万台の大台を突破し110万台に達するとTMTは予想している。

◆政策金利、3.0%で据置き

タイ中銀は、2日に開催された金融政策決定委員会(MPC)会合で、政策金利(1日物レポ金利)を3.0%に据置くことを全会一致で決定した。タイ中銀は、洪水復興を目的として昨年11月と今年1月のMPC会合

で連続して政策金利を下げたが、その後は前回(3月21日開催)に続き今回で2回連続の据置き。

会合後に発表された声明文では、「欧米経済は改善の兆しが見えるものの依然不安定な状態にある。一方、第1四半期(1~3月)のタイ経済は、予想を上回るペースで回復しており、製造部門は第2四半期末までにほぼ正常化する見込み。また、民間消費や投資は、景気信頼感の高まりにつれ急回復している」とされ、洪水被害からの復興に自信が示された。尚、次回の会合は6月13日に開催の予定。

## ☑ ポイント

- ・ 1日に商業省が発表した4月のCPI上昇率は、前年同月比+2.47%で前月の同+3.45%から大幅に減速し、2009年11月以来の低い伸びとなったほか、変動の大きいエネルギーや食品を除いたコア・インフレ率は、前年同月比+2.13%となるなど、足下の物価動向は非常に落ち着いている。
- ・ 4月1日からの最低賃金引き上げによる物価への影響が表れるのは、まだこれからと見られる一方、声明でも触れられた欧州景気は、仏大統領選挙並びにギリシャ総選挙で、いずれも緊縮財政方針を掲げた現職・与党が敗北するなど、改めて混迷の度合いを強めており、この先インフレ圧力と景気減速が同時に強まる可能性には注意したい。

## ◎フィリピン

### ◆大幅な賃上げを否定～アキノ大統領

2日付の地元紙によると、アキノ大統領は1日に行われた労働組合16団体とフィリピン雇用者連合(ECOP)の代表らとの会合で、大幅な賃上げは、外国企業による投資減退を通じ雇用の悪化につながるなどの理由から、労働組合側の求める最低賃金の125ペソ(約238円)引き上げは認められないと述べた。

また、フィリピンの最低賃金(9~10米ドル=723~803円)は、インドネシア(3.05~5.27米ドル)、ベトナム(2.2~3.21米ドル)を上回っており、アジア各国の中では決して低くないことを強調した上で、昨年の平均賃上げ率(5.4%)がインフレ率(4.8%)を上回ったことも指摘し、物価の安定を確保するためにも現在の賃金体系を維持すべきとの見方を示した。

## ☑ ポイント

- ・ 好調な経済成長が続くASEAN諸国の中で、海外からの投資流入が堅調なタイ、インドネシア、ベトナムでは、昨年後半以降大幅な最低賃金引き上げが実施されたほか、既に平均賃金が域内でもシンガポールに次いで高いマレーシアでも、新たに最低賃金制度の導入が決定された。群を抜いて高いインフレ率(ベトナム)といった事情もあるが、政治的な駆引きを色濃く反映しているケースが多い。
- ・ 一方、域内でインドネシアに次ぐ人口(約96百万人)を擁するフィリピンは、労働供給力や消費市場拡大の可能性に加え、国民の英語力や産業インフラのバランスといった魅力が高いが、日系企業の進出ラッシュが続く上記各国に対する競争力維持を強く意識していることが、敢えて労働者(有権者)の強い反発が予想される方針を打出したアキノ大統領の姿勢から窺える。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
ベトナム	三谷産業株式会社	Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	ハイズオン省ダイアン工業団地	レアメタル(希少金属)の加工品製造に必要な基礎化学品製造
タイ	イトアンド株式会社(49%) SEE FAH RESTAURANT	OSAKA OHSO THAILAND COMPANY LIMITED (資本金1000万バーツ・予定)	バンコク	大阪王将のタイ国内での経営・指導、食品の製造・販売
シンガポール	丸紅株式会社(再保険会社の増資引受け、引受け後株式保有比率約22%)	ACR Capital Holdings Pte.Ltd. (資本金606万6000米ドル)	シンガポール	再保険会社を所有する持株会社
インドネシア	株式会社ネクスト(発行済株式50%取得)	PT.Rumah Media (資本金13億5000万ルピア)	ジャカルタ	不動産情報サービス事業
インドネシア	新家工業株式会社(90%) 阪和興業株式会社(10%)	PT.ARAYA STEEL TUBE INDONESIA (資本金1000万米ドル)	西ジャワ州ブカシ県	普通鋼溶接鋼管、ステンレス鋼溶接鋼管及び加工品製造・販売
インド	三井住友海上火災保険株式会社(発行済株式26%取得)	Max New York Life Insurance Company Limited	ニューデリー	生命保険事業
インド	三菱重工業株式会社	インド三菱重工業株式会社(ニューデリー)(新工場建設)	バンガロール	自動車産業向け歯車機械製造
インド	三菱重工業株式会社(現地合弁会社の増資引受け、引受け後株式保有約)	MHI-VST Diesel Engines Pvt. Ltd. (増資後資本金約20億7200万円)	カルナタカ州マイソール	小型ディーゼルエンジンの製造・販売
インド	スズキ株式会社	スズキハリアナ(総投資額約80億円)	ハリアナ州ロータック	二輪車およびその部品製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承ください)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	4月20日	5月4日	騰落	4月20日	5月4日	騰落	4月20日	5月4日	騰落	4月20日	5月4日	騰落
韓国	1,139.40	<b>1,131.30</b>	-8.10	7.26	<b>7.09</b>	-0.17	3.3800	<b>3.3700</b>	-0.0100	1,974.65	<b>1,989.15</b>	+14.50
フィリピン	42.605	<b>42.320</b>	-0.285	1.94	<b>1.90</b>	-0.04	4.1250	<b>4.1563</b>	+0.0313	5,156.46	<b>5,297.55</b>	+141.09
シンガポール	1.2485	<b>1.2440</b>	-0.0045	66.26	<b>64.49</b>	-1.77	0.3229	<b>0.3229</b>	+0.0000	2,994.48	<b>2,990.59</b>	-3.89
マレーシア	3.0650	<b>3.0420</b>	-0.0230	26.99	<b>26.37</b>	-0.62	3.0800	<b>3.0800</b>	+0.0000	1,591.85	<b>1,591.04</b>	-0.81
タイ	30.889	<b>30.900</b>	+0.011	2.68	<b>2.60</b>	-0.08	3.0000	<b>3.0000</b>	+0.0000	1,194.60	<b>1,227.41</b>	+32.81
インドネシア	9,185	<b>9,230</b>	+45	0.90	<b>0.87</b>	-0.03	3.7550	<b>3.7550</b>	+0.0000	4,181.37	<b>4,216.68</b>	+35.31
インド	52.075	<b>53.475</b>	+1.400	1.59	<b>1.50</b>	-0.09	8.3000	<b>8.2500</b>	-0.0500	17,373.84	<b>16,831.08</b>	-542.76
ベトナム	20,820	<b>20,810</b>	-10	0.40	<b>0.39</b>	-0.01	4.8800	<b>3.6100</b>	-1.2700	465,7200	<b>476.32</b>	+10.60

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)  
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)  
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

### ●アジア通貨サマリー

日本のゴールデンウィーク休暇や海外市場のメーデーなどで休場となる日が多いなか、4月23日から5月4日にかけて、アジア通貨は米国の予想を下回る経済指標発表等を受けたドル安地合いを受け、一般的に値を上げたなか、インド・ルピーとインドネシア・ルピアはそれぞれ欧米景気の不透明感を背景とする投資家のリスク許容度低下と、引上げが期待されていたインドネシアのソブリン格付けをスタンダード・アンド・プアーズ社が据置いたことによる失望売りから値を下げた。

今週は中国の重要経済指標のほか、インドネシアのGDPなど域内経済の先行きを知るために重要な経済指標の発表が予定されている。このほか、インドネシア、韓国では金融政策決定会合が開催される。両国とも景気の先行きに不透明感が高まるなかで景気刺激的な金融政策が一部では期待されるものの、中央銀行はインフレ動向を注視する姿勢を維持しており、金融政策の現状維持が決定されるとみている。

## ●韓国ウォン

4/23 にウォンは 1,139.0 で寄りつくと、オランダの内閣総辞職やスペイン GDP のマイナス成長を背景とする EU 財政赤字問題に対する懸念の高まりと、不冴な米経済指標を受けた米ドル安地合いの狭間で、揉み合う展開が続いた。その後、北朝鮮の政情不安を背景に弱含む場面もあったが、好調な企業決算を受けた株式市場の堅調推移につられて 1 ヶ月ぶりの高値となる 1,125.3 まで上昇した。しかしながら、引けにかけて欧米景気の不透明感が強まり市場のリスク許容度が低下し、5/4 には 1,131 台前半へ値を下げて越週した。

今週は予想を下回った米雇用統計や、現職・与党が敗北した仏大統領選並びにギリシャの総選挙の結果を背景とする EU 債務問題の再燃に市場のリスク回避姿勢が強まり、ウォンは軟調に推移しよう。

<今週の主な予定> 8 日(火)生産者物価指数(4月)、9 日(水)マネーサプライ M2(3月)、10 日(木)金融政策決定会合

## ●フィリピン・ペソ

4/23 にペソは 1,139.0 で寄りつくと、オランダの内閣総辞職やスペイン GDP のマイナス成長を背景とする EU 財政赤字問題に対する懸念の高まりに軟調推移となったが、FOMC 声明文では追加的な資産購入の余地が残されたこと、3 月財政赤字拡大が持続的経済成長に伴う支出拡大によるものと好意的に捉えられたことが支援材料となり反発した。その後、最高値を更新する株式相場につられ約 3 ヶ月ぶりとなる高値 42.12 を示現したが、市場予想比上振れた 4 月の消費者物価指数が嫌気されたほか、米雇用統計を控えた様子見姿勢の強まりに弱含みとなり、42.320 で 5/4 の取引を終えた。

今週は予想を下回った米雇用統計や、現職・与党が敗北した仏大統領選並びにギリシャの総選挙の結果を背景とする EU 債務問題の再燃に市場のリスク回避姿勢が強まると思われるが、ペソは良好なファンダメンタルズを背景に 42 台前半を中心とした底堅い展開を予想する。但し、このところの急速なペソ上昇に中銀がドル買い介入等の行動をとる可能性には注意が必要だ。

<今週の主な予定> 7 日(月)外貨準備高(4月)、10 日(木)輸出(3月)

## ●シンガポール・ドル

4/23 のシンガポール・ドルは、オランダの内閣総辞職やスペイン GDP のマイナス成長を背景とする EU 財政赤字問題の高まりと、不冴な米経済指標を受けた米ドル安地合いの狭間で揉み合う展開が続いた後、5/4 にかけて米雇用統計発表を控え弱含みとなり、安値圏で越週した。

今週は予想を下回った米雇用統計や、現職・与党が敗北した仏大統領選並びにギリシャの総選挙の結果を背景とする EU 債務問題の再燃に市場のリスク回避姿勢が強まり、シンガポール・ドルが売られる展開となろう。

<今週の主な予定> 7 日(月)外貨準備高(4月)

## ●マレーシア・リングgit

4/23 のリングgitは、3 月の米耐久財受注や第 1 四半期の米 GDP が予想を下回ったことから米ドル安の流れが強まり、30 日には約 1 ヶ半月振りの高値水準となる 3.02 台前半まで上昇した。その後、5/4 にかけて不冴な欧州経済指標やフランス大統領選挙やギリシャ総選挙の現職・与党苦戦が嫌気され、リングgitは 3.04 台前半まで値を下げて越週した。

今週は予想を下回った米雇用統計や、現職・与党が敗北した仏大統領選並びにギリシャの総選挙の結果を背景とする EU 債務問題の再燃に市場のリスク回避姿勢が強まり、リングgit売り優勢となる展開を予想する。

<今週の主な予定> 9日(水)貿易統計(3月)、10日(木)鉱工業生産(3月)、11日(金)金融政策決定会合

## ●タイ・バーツ

4/23のバーツは、30.90で寄りつくと、フランスやオランダの政局不安を受けた市場のリスク許容度低下や、輸入決済に絡むバーツ売りを受けて4月上旬以来の安値水準となる31.035まで低下した。その後、スペイン・オランダの国債入札の良好な結果や主要国株価の上昇といった買い材料に反発する場面がみられたが、3月の大幅な貿易赤字や不冴な米経済指標を受けた市場のリスク許容度低下に5/4にかけて30.90台後半まで下落し安値圏で越週した。尚、2日の金融政策決定会合でタイ中銀は、大方の予想通り政策金利を3.0%に据置いた。

今週は予想を下回った米雇用統計や、現職・与党が敗北した仏大統領選並びにギリシャの総選挙の結果を背景とするEU債務問題の再燃に市場のリスク回避姿勢が強まり、バーツは軟調に推移しよう。

<今週の主な予定> 特に無し

## ●インドネシア・ルピア

4/23に9,185で寄りついたルピアは、米スタンダード・アンド・プアーズ社の同国ソブリン格付け据置き発表を受け、格上げを期待していた向きからの失望売りにルピアは小幅下落。その後もオランダやフランスの政情不安や不冴な米経済指標を受けた市場のリスク許容度低下に、5/4にかけて軟調に推移した。

今週は予想を下回った米雇用統計や、現職・与党が敗北した仏大統領選並びにギリシャの総選挙の結果を背景とするEU債務問題の再燃に市場のリスク回避姿勢が強まり、ルピアは軟調に推移しよう。

尚、10日に予定されている金融政策決定会合では、政策金利据置き(3カ月連続)が見込まれているが、足下の物価動向が安定しているなか、前月サルウォノ中銀副総裁が示したインフレ注視の姿勢が維持されるかどうか注目される。

<今週の主な予定> 7日(月)実質GDP(1Q)、7日(月)~11日(金)外貨準備高(4月)、10日(木)金融政策決定会合

## ●インド・ルピー

4/23に52.095で寄り付いたルピーは、不冴な米欧経済指標を背景とする市場のリスク許容度低下を受け軟化。5/4には国内株式市場の下落にも圧され安値53.92まで急落したが、同水準では中銀による介入警戒感が強まり、53台前半まで値を戻して引けた。

今週は3月の鉱工業生産に注目。先月は同指標の前月分下方修正がルピー売りの契機となっており、弱い内容が発表された場合、ルピー売り材料となろう。但し、過去最安値水準に近づいていることから、中銀によるルピー買い介入警戒感も根強く、下値余地は限定的か。

<今週の主な予定> 7日(月)貿易統計(4月)、経済活動指数(3月)、8日(火)消費者物価指数(4月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部  
企画グループ 橋本 隆城

E-Mail: takaki\_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645